農林ワーキング・グループにおける今期の主な審議事項

平成 30 年 10 月 12 日
農林ワーキング・グループ
座長 飯田 泰之

1. 農業生産性向上のための先進技術の導入等に向けた規制の総点検

農業分野における小型無人航空機（ドローン）に関する安全規制、新しい農業生産拠点に関する建築規制、最先端農機に関する交通規制をはじめとした、先進技術の導入やデータ活用を通じた生産性向上を阻む規制について総点検し、農業の成長産業化を図る。

2. 農業生産性向上のための農地有効利用の推進

農地中間管理事業の推進に関する法律附則に基づく施行後 5 年を目途に実施される見直しに向け、農地の集積・集約化の更なる推進、農地の有効利用のための流動化の観点から転用期待の抑制に関する取組を推進し、農業の生産性向上を図る。

過去に農地を転用し底地を全面コンクリート張りした農業用ハウス等農作物の栽培に必要な施設を設置した者について、実態やニーズに係る調査結果を踏まえ取扱いについて検討し、生産性の高い新たな営農形態の導入を促進する。

3. 農協改革の着実な推進

農協改革集中推進期間最終年を迎えることを踏まえ、JA グループの自己改革の進捗状況についてヒアリングを行い、真に農業者のための改革が実現するように促す。

4. 林業の成長産業化・木材の利活用促進のための改革

林業の成長産業化に向け、木材の生産流通構造改革によるサプライチェーンの再構築、民間事業者による国有林野の長期・大ロットの立木の伐採・販売を可能とする法改正に向けた検討を行う。

防火規制、内装制限等の木材の利活用に関する建築規制について海外の事例、伝統構法の可能性等を踏まえながら見直し、国産材需要の拡大による林業経営の基盤の強化を目指す。